

事業計画の特徴

- 市町村の費用負担減等のメリットを訴求し、県下の市町村全体に取組が拡大するよう積極的に働きかけを行うために、**県から市町村を介して**補助事業を実施する。
- 地域の**産学官金の連携組織**である**地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム**を活用し、導入メリットや手法（PPAの活用やカーポート型設備など）を**県内他事業者**に横展開する。
- 産学官の研究拠点や情報通信産業が集積する**岡山リサーチパーク**内の事業者をはじめ、県内事業者の脱炭素化を支援し、エリア内での**地域グリーン電力の共同利用**や、**エネルギーマネジメントシステム**による再エネ電源の最適運用の実現につなげる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：14,657kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 2,000件 9,000kW
ZEH化補助	<ul style="list-style-type: none"> 60件
既設住宅断熱改修事業の補助	<ul style="list-style-type: none"> 30件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 40件 5,657kW

事業計画の概要（公共） 再エネ：405kW

取組	規模
公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 2件 405kW
公共施設への高効率空調機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 5件
公共施設への高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
15,062kW	160,669 t-CO2	57.2億円	8.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

